

安全データシート

ノニルフェノール

改訂日: 2024-01-29 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名	: ノニルフェノール
CB番号	: CB2407256
CAS	: 25154-52-3
同義語	: ノニルフェノール

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途	: 界面活性剤の合成原料, ゴム加硫促進剤原料, インキ用バインダー, 酸化防止剤 (TNPP) の合成原料, 積層板の合成原料, エポキシ樹脂等の安定剤 (NITE CHRIP)
推奨されない用途	: なし

会社ID

会社名	: Chemicalbook
住所	: 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話	: 400-158-6606

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

(物化危険性及び健康有害性)

GHS改訂4版を使用

H29.3.1、政府向けGHS分類ガイダンス (H25年度改定版 (ver1.1): JIS Z7252:2014準拠) を使用

物理化学的危険性

-

健康に対する有害性

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分2 (腎臓、膀胱)

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分3 (気道刺激性)

生殖毒性 区分2

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分1

皮膚腐食性/刺激性 区分1C

急性毒性(経口) 区分4

分類実施日

(環境有害性)

環境に対する有害性はH18.3、GHS分類マニュアル(H18.2.10 版)を使用

環境に対する有害性

水生環境有害性(長期間) 区分1

水生環境有害性(急性) 区分1

注)上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の11項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記述がある。

GHSラベル要素

絵表示

GHS08	GHS07	GHS05	GHS09

注意喚起語

危険

危険有害性情報

飲み込むと有害 重篤な皮膚の薬傷及び眼の損傷 重篤な眼の損傷 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い 呼吸器への刺激のおそれ 長期にわたる、又は反復ばく露による腎臓、膀胱の障害のおそれ 水生生物に非常に強い毒性 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。取扱後はよく手を洗うこと。この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。環境への放出を避けること。屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。

応急措置

飲み込んだ場合:気分が悪いときは医師に連絡すること。飲み込んだ場合:口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診断/手当てを受けること。直ちに医師に連絡すること。気分が悪いときは医師に連絡すること。気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。特別な処置が必要である(このラベルの・・・を見よ)。口をすすぐこと。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。漏出物を回収すること。注) "... "は、ラベルに解毒剤等中毒時の情報提供を受けるための連絡先などが記載されている場合のものです。ラベル作成時には、"... "を適切に置き換えてください。

保管

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。

他の危険有害性

-

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 単一製品

化学名又は一般名	: ノニルフェノール
濃度又は濃度範囲	: 1
分子式(分子量)	: C15H24O
CAS番号	: 25154-52-3
官報公示整理番号	: 3-503
(官報公示)整理番号	: データなし
(分類法)与する不純物及び安定化添加物	: 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

気分が悪い時は、医師の診断、手当てを受けること。

症状が続く場合には、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

多量の水と石けん(鹸)で洗うこと。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。症状が続く場合には、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合

水で口をすすぎ、直ちに医師の診断を受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

消火剤

水噴霧、粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素を使用する。

使ってはならない消火剤

火災が周辺に広がる恐れがあるため、直接の棒状注水を避ける。

特有の危険有害性

火災等の場合は、毒性の強い分解生成物が発生する可能性がある。

特有の消火方法

火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。延焼の恐れのないよう水スプレーで周囲のタンク、建物等の冷却をする。消火活動は風上から行う。火災場所の周辺には関係者以外の立ち入りを規制する。危険でなければ火災区域から容器を移動する。

消火を行う者の保護

消火作業の際は、適切な自給式の呼吸器用保護具、眼や皮膚を保護する防護服(耐熱性)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

関係者以外の立ち入りを禁止する。

作業者は適切な保護具(「8.ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

危険でなければ漏れを止める。

少量の場合、ウェス、雑巾等でよく拭き取り適切な廃棄容器に回収する。

大量の場合、盛土等で囲って流出を防止する。

取扱いや保管場所の近傍での飲食の禁止。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱い注意事項

取扱い後はよく手を洗うこと。

熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁煙。

容器を接地すること、アースをとること。

防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。

火花を発生させない工具を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。

接触回避

情報なし

衛生対策

情報なし

保管

安全な保管条件

直射日光を避け、冷暗所に保管する。高温物を近づけない。

安全な容器包装材料

破損や漏れの無い密閉可能な容器を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度

日本産衛学会(2016年度版)

未設定

許容濃度

ACGIH(2016年版)

未設定

設備対策

取り扱いの場所の近くに、洗眼および身体洗浄剤のための設備を設ける。高温下や、ミストが発生する場合は換気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具

粉じんが発生する場合、必要に応じて保護マスクや呼吸用保護具を着用する。

手の保護具

手に接触する恐れがある場合、保護手袋を着用する。

目の保護具

眼に入る恐れがある場合、保護眼鏡やゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて保護衣、保護エプロン等を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

形状	液体 (20℃、1気圧) (GHS判定)
色	無色ないし淡黄色の粘り液体 (化学商品 (2014))
臭い	弱いフェノール類似臭 (HSDB (2016))
臭いのしきい(閾)値	データなし
pH	データなし
9.4×10 ⁻⁵ mmHg (25℃) (HSDB (2016))	
7.59 (Air=1) (HSDB (2016))	

0.95 (20°C/4°C) (HSDB (2016))

水: 熱水、冷水にも不溶 (化学商品 (2014)) ベンゼン、塩素化溶媒、アニリン、ヘプタン、脂肪族アルコール、エチレングリコールに可溶 (Merck (15th, 2013))

logKow=5.71 (average of 3 isomers) (HSDB (2016))

370°C (GESTIS (2016))

データなし

563 cP (20°C) (HSDB (2016))

データなし

データなし

データなし

149°C (開放式) (Merck (15th, 2013))

293~297°C (Merck (15th, 2013))

データなし

融点・凝固点

データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲

293~297°C (Merck (15th, 2013))

引火点

149°C (開放式) (Merck (15th, 2013))

蒸発速度(酢酸ブチル=1)

データなし

燃焼性(固体、気体)

データなし

燃焼又は爆発範囲

データなし

蒸気圧

9.4×10⁻⁵ mmHg (25°C) (HSDB (2016))

蒸気密度

7.59 (Air=1) (HSDB (2016))

比重(相対密度)

0.95 (20°C/4°C) (HSDB (2016))

溶解度

水: 熱水、冷水にも不溶 (化学商品 (2014)) ベンゼン、塩素化溶媒、アニリン、ヘプタン、脂肪族アルコール、エチレングリコールに可溶 (Merck (15th, 2013))

n-オクタノール/水分配係数

logKow=5.71 (average of 3 isomers) (HSDB (2016))

自然発火温度

370°C (GESTIS (2016))

分解温度

データなし

粘度(粘性率)

563 cP (20°C) (HSDB (2016))

10. 安定性及び反応性

反応性

通常の手扱い条件下では安定である。

化学的安定性

通常の手扱い条件下では安定である。

危険有害反応可能性

通常の手扱い条件下では危険有害反応を起こさない。

避けるべき条件

直射日光を避け、冷暗所に保管する。

混触危険物質

酸化剤、還元剤等

危険有害な分解生成物

火災等の場合は、毒性の強い分解生成物が発生する可能性がある。

11. 有害性情報

急性毒性

経口

GHS分類: 区分4

ラットのLD50値として、1,200~2,400 mg/kg (雄、EU-RAR (2002))、1,600~1,900 mg/kg (雌、EU-RAR (2002))、1,300~2,462 mg/kg (NITE初期リスク評価書 (2005)、SIAP (2001)) との3件の報告があり、それぞれ区分4~区分外、区分4、区分4~区分外に該当する。これらに基づき、有害性の高い区分を採用し、区分4とした。

経皮

GHS分類: 区分外

ウサギのLD50値として、2,031 mg/kg (EU-RAR (2002)、NITE初期リスク評価書 (2005)、環境省リスク評価第2巻 (2003)、SIAP (2001)) の報告に基づき、区分外 (国連分類基準の区分5) とした。

吸入:ガス

GHS分類: 分類対象外

GHSの定義における液体である。

吸入:蒸気

GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

吸入:粉じん及びミスト

GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

GHS分類: 区分1C

ウサギの皮膚刺激性試験 (OECD TG 404の3試験、詳細不明な1試験) において、4時間適用で全層壊死、潰瘍形成などの腐食性を示唆する変化が認められ、また、その内の2試験では3分から1時間適用群が設けられ、軽度から重度の刺激性がみられたが、腐食性を示唆する壊死等は認められなかったと報告されている (NITE初期リスク評価書 (2005)、EU-RAR (2002))。その他、ウサギの皮膚刺激性試験 (OECD TG 404の2試験、詳細不明な1試験) においても、中等度~重度の刺激性が認められたとの報告がある (NITE初期リスク評価書 (2005)、EU-RAR (2002)、CEPA (2001))。以上の結果から、本物質は腐食性を有すると考えられ、3分から1時間の適用で腐食性は認められなかったことから、区分1Cとした。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

GHS分類: 区分1

ウサギの眼刺激性試験 (OECD TG 405、3試験) において、結膜発赤 (スコア3)、角膜混濁 (スコア3又は4) がみられ、重度の刺激性が報告されている (EU-RAR (2002))。その他、ウサギの眼刺激性試験 (3試験) において、詳細は不明であるが中等度~重度の刺激性が認められたと報告されている (NITE初期リスク評価書 (2005)、CEPA (2001))。よって、区分1とした。

呼吸器感作性

GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

GHS分類: 区分外

モルモットを用いた皮膚感作性試験 (OECD TG 406を含むマキシマイゼーション法、3試験) において、本物質に皮膚感作性は認められなかった (NITE初期リスク評価書 (2005)、EU-RAR (2002)、SIAP (2001))。その他、モルモットの皮膚感作性試験においても、試験の詳細は不明であるが陰性であるとの記述がある (NITE初期リスク評価書 (2005)) ことから、区分外とした。

生殖細胞変異原性

GHS分類: 分類できない

ガイダンスの改訂により区分外が選択できなくなったため、分類できないとした。すなわち、in vivoでは、マウスの骨髄細胞を用いる小核試験で陰性 (EU-RAR (2002))、in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、染色体異常試験で陰性である (NITE初期リスク評価書 (2005)、厚労省既存化学物質毒性データベース (Access on October 2016)、EU-RAR (2002))。

発がん性

GHS分類: 分類できない

データ不足のため分類できない。

生殖毒性

GHS分類: 区分2

ラットを用いた混餌投与による3世代試験において、F0~F2親動物に一般毒性影響(体重増加抑制、腎臓相対重量減少、腎尿管の変性)がみられる用量(50~160 mg/kg/day)で、F1~F3児動物に膣開口の早期化、子宮重量増加、卵巣重量減少、性周期の延長(F1、F2)、精巣上体精子濃度の低下、精巣精子細胞の減少がみられた(EU-RAR(2002))。また、ラット2世代試験でもF0、F1親動物に腎臓及び肝臓重量増加(雄)、卵巣重量減少(雌)がみられる用量(50 mg/kg/day)で、F1児動物の生存率低下、膣開口の早期化、着床数の減少及びF2生存児数の減少がみられた(NITE初期リスク評価書(2005)、環境省リスク評価書第2巻(2003))。以上、ラットを用いた2世代及び3世代試験において、概ね親動物に一般毒性影響のみられる用量で、児動物に性機能・生殖器官への影響や生存率低下など次世代への影響がみられており、本項は区分2が妥当と考えられた。なお、EUは本物質をRepr. 2に分類している(ECHA C&L Inventory (Access on October 2016))。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性(急性)

甲殻類(ヨコエビ科)の96時間EC50=0.0127mg/L(CERI・NITE有害性評価書、2004)から、区分1とした。

水生環境有害性(長期間)

急性毒性が区分1、生物蓄積性が低いもの(BCF=330(既存化学物質安全性点検データ))、急速分解性がない(BODによる分解度:0%(既存化学物質安全性点検データ))ことから、区分1とした。

オゾン層への有害性

当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、または地方公共団体が廃棄物処理を行っている場合はそこに委託して処理する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

3082

国連品名

ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S.

国連危険有害性クラス

副次危険

該当しない

容器等級

III

海洋汚染物質

該当する

MARPOL73/78附属書II及び**IBC**コードによるばら積み輸送される液体物質

該当する

国内規制

海上規制情報

船舶安全法の以下の規則に従う。有害性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)

航空規制情報

航空法の以下の規則に従う。有害性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)

陸上規制情報

消防法の以下の規則に従う。第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1)

特別な安全上の対策

消防法の規定によるイエローカード保持の対象物。

その他(一般的)注意

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号

171

15. 適用法令

化審法

旧第3種監視化学物質(旧法第2条第6項) 旧第2種監視化学物質(旧法第2条第5項)

船舶安全法

有害性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)

航空法

有害性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)

消防法

第4類引火性液体、第三石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1)

大気汚染防止法

有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質(中央環境審議会第9次答申)

海洋汚染防止法

有害液体物質(X類物質)(施行令別表第1)

化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)

第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1)

外国為替及び外国貿易管理法

輸入貿易管理令第4条第1項第2号輸入承認品目「2の2号承認」 輸出貿易管理令別表第1の16の項 輸出貿易管理令別表第2(輸出の承認)

特定廃棄物輸出入規制法(バーゼル法)

廃棄物の有害成分・法第2条第1項第1号イに規定するもの(平10三省告示1号)

16. その他の情報

略語と頭字語

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

LD50: 致死量 50%

RID: 鉄道による危険物の国際輸送に関する規則

STEL: 短期暴露限度

TWA: 時間加重平均

LC50: 致死濃度 50%

IMDG: 国際海上危険物

IATA: 国際航空運送協会

EC50: 有効濃度 50%

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

参考文献

- 【1】労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>
- 【2】化学物質審査規制法(化審法)<https://www.env.go.jp>
- 【3】化学物質排出把握管理促進法(PRTR法) <https://www.chemicoco.env.go.jp>
- 【4】NITE化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)<https://www.nite.go.jp/>
- 【5】カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>
- 【6】ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>
- 【7】ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>
- 【8】eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト <http://www.echemportal.org/echemportal/index?>
pageID=0&request_locale=en
- 【9】ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>
- 【10】有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>
- 【11】HSDB - 有害物質データバンク、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>
- 【12】IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>
- 【13】IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>
- 【14】Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本

MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本SDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。